

事業紹介・事業報告

国際フォーラムの開催

テーマ：「流域の総合的管理と住民の
パートナーシップ、合意形成」



山下 徹
研究第二部
主任研究員

1. はじめに

近年わが国でも、河川や閉鎖性水域の流域全体を総合的に管理するための様々な試みがなされるようになってきました。このような取り組みを円滑に進めるためには、国や地方自治体等の行政組織、大学等の研究機関、広範囲の地域の住民、NPO等様々な主体間の協力や連携が必要不可欠ですが、実際の取り組みが始まっているのは、まだまだ一部の地域に過ぎません。

一方、海外に目を向けると、1980年代頃からそのような取り組みが各地に見られ、成功を収めた事例も多くあります。行政制度や国民性、歴史の違い等もあることから、そのままわが国に当てはめることができるわけではありませんが、先行した取り組みに学ぶところも少なくないと思われま

す。本フォーラムは、流域の総合管理を先進的に進めている国内外4つの事例に関係する方々を招いて、これまでの取り組みとその成果等についてお話を伺うとともに、今後の河川整備のあり方等について意見交換を行う場として企画されたものです。

2. 国際フォーラムの概要

2.1 開催日時、場所

国際フォーラムは以下の場所で開催しました。

日時 平成15年3月24日(月)

13:00~17:40

場所 ホテルアジュール竹芝 曙の間(東京都港区)

主催 財団法人 国土技術研究センター

2.2 プログラム内容

国内外の4つの地域における機関から専門家をお招きし、それぞれの地域における取り組みについての講演を行っていただきました。さらにその4名の方と吉川勝秀氏(当時：国土技術政策総合研究所 環境研究部長)にご参加いただき、「今後の流域総合管理におけるパートナ

シップのあり方」に関するパネルディスカッションを行いました。

また当日は一般の聴講者も含め100人もの参加を頂き、活発な意見交換が行われました。

----- 国際フォーラム プログラム内容 -----

開会挨拶

財団法人 国土技術研究センター 理事

長澤利夫

講演1

「マージ川流域キャンペーンについて」(英国)

マージ川流域キャンペーン 科学アドバイザー

Dr. Keith Hendry 氏

講演2

「チェサピーク湾環境復元プロジェクトについて」(米国)

チェサピーク湾財団 バージニア事務所

コミュニケーション・コーディネーター

Charles C. Epes 氏

講演3

「カルフェド・ベイ・デルタ計画について」(米国)

URSコーポレーション

北部カリフォルニア上下水道事業責任者

Steven R. Ritchie 氏

講演4

「鶴見川流域ネットワークと流域水マスタープランについて」(日本)

慶応義塾大学教授/鶴見川流域ネットワーク代表

岸 由二 氏

パネルディスカッション

「今後の流域総合管理におけるパートナーシップのあり方」

コーディネーター 岸 由二 氏

” 吉川勝秀 氏

パネリスト Dr. Keith Hendry 氏

” Charles C. Epes 氏

” Steven R. Ritchie 氏

3. 発表内容

各講師からは以下のような内容の講演をいただきました。

3.1 マージ川流域キャンペーン（英国）

講師：マージ川流域キャンペーン

科学アドバイザー Dr. Keith Hendry 氏

マージ川流域のキャンペーンは25年間にわたる運動で、1985年に政府の支援の下に始まりました。川、小川、イングランドの北西地域の水路などを清浄化するのが目的です。

対象範囲は46万平方キロメートル。対象人口は約600万人であり水路の総延長は2,000キロメートルにもなります。

こうしたキャンペーンの背景としては、1800～1900年の地域の急速な産業化と都市化により水系の破壊が進んでしまったことが原因として挙げられます。1985年当時では、全く魚が生息していない水域が多く存在するほどの状況でした。



写真 - 1 Dr. Keith Hendry 氏

この問題の解決への切り口としては、水質の改善、生物の多様性を刺激する措置、を提案しています。具体的には産業と農業に対する規制強化やアセット・マネジメント・プログラム計画による下水道整備への大きな投資、などです。また、関係者に対してできるだけ早い時期にこのような問題に対する理解を高めてもらうための広報、啓発活動などを行い意識の向上を図るようにしました。

その結果、魚が生息できる環境が1985年では50%し

かなかったものが2000年には80%まで上昇し、150年間生息していなかったアトランティックサーモンがマージ川に戻ってくるほどまでに改善することができました。

25年計画のマージ川流域キャンペーンは、さらに10年延伸してこの流域をさらに改善したいと考えています。そのためには、地域住民のコミュニティを最大限に関与させることが重要だと考えています。

3.2 チェサピーク湾環境復元プロジェクト（米国）

講師：チェサピーク湾財団 パージニア事務所

コミュニケーション・コーディネーター

Charles C. Epes 氏

アメリカ東部に位置するチェサピーク湾は、世界でも最も流水域が広いことで知られています。この流域には約3,600種もの動植物が生息しており、メリーランド州とバージニア州には6,780億ドルもの経済価値を生み出しています。

しかし沿岸域の開発により、水中植物の生息範囲は大きく縮小し、ワタリガニ、エビ類などの水中生物にも大きな影響が及んでしまいました。



写真 - 2 Charles C. Epes 氏

そこで、NGO、政府系の機関、財界、非財界などとのパートナーシップを組むことをはじめました。

ひとつの例ですが、7～8年前、一生にわたって環境を大事にする人を育成する目的に、子供たちを水質調査や湿地の調査に連れ出し調査と一緒にしていく活動をはじめました。この活動にはトヨタ自動車株式会社が関心を持って

いただき、補助金まで出していただいています。

こうした環境教育は現在でも続いており、成功しているパートナーシップの一つと認識しています。

チェサピーク湾財団が自ら行動に携わっている活動としては「チェサピーク湾プログラム」があります。これは州政府や連邦政府、地方自治体、民間などが関与しているプログラムで水質保全や漁業管理の改善などを20～25年かけて修復させようとするものです。

こうした活動において重要なことは、市民の関与、市民に対する広報・啓発活動、そして市民から生まれた要求を取り入れていくことです。

3.3 カルフェド・ベイ・デルタ計画（米国）

講師：URSコーポレーション 北部カリフォルニア

上下水道事業責任者 Steven R. Ritchie 氏

サンフランシスコ湾に流れ込むサクラメントとサンホアキン水系から形成されるカルフェド・ベイ・デルタ地域は、カリフォルニアの住民2,200万人に飲料水を提供しているだけでなく、カリフォルニア州の1兆ドルの経済も支えています。しかし、100年にわたる土地の開発や地形の変更により生態系が悪化し、水質の汚染が進んでしまいました。

これを解決する目的で1994年にカルフェド・ベイ・デルタプログラムが始まりました。具体的には上水道の水質、生態系の保全、堤防の保全、環境の4分野に対して30年以上の期間をかけて修復・改善していこうというものです。

上水道の水質については1,000社ほどあるカリフォルニアの水の代理店に管轄地域、水源などを考慮してそれぞれの環境に適合した独自の水を提供し、お客様の信頼を回復させるよう呼びかけました。

また、飲料水については殺菌の方法や濾過システムを使って環境にあまり影響を与えない形で水質を改善しようとしています。

生態系の保全にあたっては全体的な生態系を維持するためのブループリントを構築することになり、それを基盤にさまざまな活動を行っています。現在4億ファンドがそれぞれのエコシステムプロジェクトに提供されています。

こうした計画を推進していくに当たりRitchie氏は4つの教訓を学んだと報告しています。

すべての利害関係者を含める必要があること。

地元の人たちの係わりが必要であること。

健全な科学を根拠として議論していかなければならないこと。

公的部門からの資金は必要であるけれども、バランスのとれた形で資金を集め、投資しなければならないこと。



写真 - 3 Steven R. Ritchie 氏

3.4 鶴見川流域ネットワークと流域水マスタープラン（日本）

講師：慶応義塾大学教授

鶴見川流域ネットワーク代表 岸 由二 氏

鶴見川は、東京都と神奈川の境を流れる川で、その流域は都心部から30～40kmぐらいの円形の範囲に収まります。

この流域には現在185万人の住民が生活していますが、洪水の危険が極めて高く、水の汚染、ゴミが多いという点でも有名な河川です。また昨年8月25日にはアザラシが迷い込み、タマちゃんというニックネームが付けられたことでも有名です。

流域危機の背景にはこの50年間で市街化率が10%から85%へと変化したことがあげられます。流域を大開発してしまったために、雨が降ると2～3時間程度で河川は増水してしまいます。

そこで1980年より総合治水対策を実行することになりました。鶴見川は1級水系のため河口付近は国が直轄で管理を行い、上流側は東京都、神奈川県などが管理することになりました。



写真 - 4 岸教授

対策のポイントはいかに河川の流域で保水をしていくかという点です。市街化調整区域を開発しないで残すことや公園を増やし緑地を守る活動、丘陵地周辺に洪水調整池を造るなど、急激な増水を抑制する対策を行いました。

こうした対策と連携して1991年に13団体から成る鶴見川流域ネットワークが立ち上がりました。これは鶴見川の源流から河口までの流域内で、安全、安らぎ、自然環境、福祉という4つの視点に立った、ウォーキングや自然観察会、お祭りなどのイベントを開催するもので、自然と共存することのできる都市文化をつくっていかうとするものです。

さらに1999年には、河川管理者が中心になって新しい流域計画を目的とした鶴見川流域水マスタープランが策定されました。流域の問題は流域全体で考えていかうというもので、治水対策だけでなく、地震時の初期火災を阻止するための消化用としての利用や緊急物資を輸送し陸揚げするためのスペース、地域の文化を育成、環境教育の場所としての利用などを推進していかうというものです。

こうした活動により、行政区画ではなく、流域という新しい枠組みによる、市民団体と行政とが一体となったパートナーシップが実現しました。

4. パネルディスカッション

コーディネーター 岸 由二氏

” 吉川勝秀氏

パネリスト Dr. Keith Hendry氏

” Charles C. Epes氏

” Steven R. Ritchie氏

「今後の流域総合管理におけるパートナーシップのあり方について」と題してパネルディスカッションが行われました。その中で、それぞれの流域でさまざまな団体とパートナーシップを組む上での工夫や公的部門、行政の役割についての質問がありました。

パネリストからの意見としては、初期の段階で関係者同士の意見が違っていても全員が合意すること。そして、意見の食い違いを許容した上で対話を継続していくことが必要であることや、公的部門の役割としては水域のモニタリング結果や科学的・学術的な分析結果などの情報をインターネットや出版物などを通じて一般の人に提供すること、関係機関同士のコミュニケーションが軌道に乗るまでのサポート役といった役割も重要であることなどの回答がありました。



写真 - 5 パネルディスカッション

5. おわりに

今回の国際フォーラムは河川管理における流域の各主体間の新しいあり方について、海外と日本の情報を交換する非常に貴重なイベントであったと認識しています。

紹介のあった4つの成功例を参考に、汚染や生態系破壊が進む流域圏の改善・修復への取り組みが促進していくことを願います。